

《令和7年第3回大空町議会定例会一般質問通告内容集約書》

【5名7件】

〔令和7年9月4日整理・大空町議会事務局〕

質問日	順	質問者	質問事項	頁
9月11日 (木曜日)	1	上地 史隆 議員 (質問時間 30分) 質問受付： 令和 7年 9月2日 午前10時40分	1. 健康づくりの取り組みについて 2. 防災の取り組みについて	1
	2	後藤 忍 議員 (質問時間 30分) 質問受付： 令和 7年 9月 4日 午前 9時00分	1. バイパス道路(女満別空港 I C～網走呼人 I C)整備に向けたまちづくりについて	2
	3	鈴木 秀之 議員 (質問時間 30分) 質問受付： 令和 7年 9月 4日 午後 2時30分	1. ふるさと納税について 2. 指定地域共同活動団体制度について	3
	4	川村 淳 議員 (質問時間 30分) 質問受付： 令和 7年 9月 4日 午後 2時57分	1. ふるさと納税を活用した地域活性化事業について	5
	5	岩原 繁 議員 (質問時間 30分) 質問受付： 令和 7年 9月 4日 午後 4時00分	1. 大空町障害福祉サービスの現状と課題について	6

※ 一般質問は「一問一答方式」にて、通告順により行われます。

※ 傍聴席入口に掲示の傍聴規則を順守の上、携帯電話の電源はお切りくださるよう御協力をお願いします。

※ 御不明な点などがありましたら、議会事務局までお問い合わせください。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問相手
1. 健康づくりの取り組みについて	長く元気に暮らしていくための基盤として、健康の重要性が高まっています。近年、少子高齢化による総人口・生産年齢の減少に加え、女性の社会進出、仕事と育児・介護の両立、多様な働き方、高齢者の就労拡大等により、ライフスタイルや価値観、ニーズも多様化するとともに、健康に対する価値観も多様化しています。さらに、心の不調や高齢者のフレイルの進行など健康格差の拡大も懸念されています。これらを踏まえ、国においては全ての国民が穏やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向けて、令和6年度から令和17年度までの第三次国民健康づくり運動（健康日本21第三次）を推進しています。それに伴い我が町も健康増進計画を定めていますが、現在までどのような取り組みを行ってきたのか、下記の項目について伺います。 （１）がん検診、特定検診、特定保健指導実施率の取り組みについて （２）生活習慣病の予防の取り組みについて	町 長
2. 防災の取り組みについて	全国的に大規模な自然災害が発生しており、これまで異常気象とされてきた豪雨、豪雪、暴風災害などが常習化してきています。また、地震等はいつ起こるか予想できない災害でもあり、我が町では現在までどのような取り組みを行ってきたのか、下記の項目について伺います。 （１）避難所の設置、運営体制の取り組みについて （２）災害情報の収集、住民への情報周知の取り組みについて （３）住民や子供たちへの防災意識向上のための取り組みについて	町 長 教育長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問相手
1. バイパス道路（女満別空港ＩＣ～網走呼人ＩＣ）整備に向けたまちづくりについて	北海道横断自動車道（網走線）は、黒松内町を起点として札幌市・帯広市・北見市を經由し、網走市へ至る高規格道路で、現在、女満別空港網走道路（女満別空港～網走呼人間延長約10.9km）の事業が計画されています。 インターチェンジ（ＩＣ）は女満別空港周辺、道の駅メルヘンの丘めまんべつ周辺、網走市呼人工業団地周辺が想定されています。町は、空港を核としたまちづくりの展開を図っていますが、バイパス延伸により空港利用者及び近隣市町住民等の市街地への立ち寄りの減少が懸念されることから、大空ＩＣ（仮称）周辺整備の計画を早期に行い、かつ、空港通り沿線（道道女満別空港線）への誘導の検討を行っていく必要があると考えます。 （１）女満別空港網走道路の事業の概要と現在の進捗状況について伺います。 （２）大空ＩＣ（仮称）予定地周辺の女満別眺湖台3丁目町有地（旧女満別中学校用地）及び隣接する民有地（旧女満別食品跡地）の現況について伺います。 （３）道の駅メルヘンの丘めまんべつの施設の概要について伺います。	町 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問相手
1. ふるさと納税について	令和6年度の全国の寄附総額が、約1.3兆円に上がったと総務省が発表しました。 本町での本格的な取組は、平成27年度からと認識しています。確実にしなやかな財政運営を進めるために「ふるさと納税」は、貴重な財源です。今後この制度をどう活用する方針なのかを伺います。 (1) ふるさと納税の状況について 寄附額、件数、寄附単価、寄附の使い道指定等について町ホームページで公表されています。 最近の傾向と今後の課題について伺います。 (2) ふるさと納税を活用した事業成果について ふるさと応援寄附金が、どのような事業に使われたのか、寄附を充当したことにより実現できたことなどについてPRし、寄附をした方に引き続き町を応援していただける取り組みが必要です。本町での取り組み状況を伺います。 (3) 今後の運営方針について 返礼品競争の激化、本来の地域を応援するという趣旨の希薄化、高所得者ほど返礼品を受けとれるということなど、公平性の観点でも問題点が指摘されています。 また、ふるさと納税制度は、町民による他自治体への寄附による住民税の控除で「財源の流出」もある制度です。課題に対応しながらこの制度を今後どう活用し財政運営を進めるのかを伺います。	町 長

2. 指定地域共同活動団体制度について	令和6年の地方自治法一部改正で新たに「指定地域共同活動団体制度」が創設されました。 町村が人口減少等により経営資源が制約される中で、住民が快適で安心な暮らしを営むことができるサービスの提供や地域課題の解決のため、地域の実情に応じて、多様な団体が参画し、連携・協働する枠組みを市町村が構築し、活動を下支えする制度です。 円滑な導入・運用に向けて、先行事例等の調査研究や周知・啓発活動が開始されており、住民主体の制度導入が求められています。本町での今後の取り組みについて伺います。 (1) 制度導入に向けた調査検討状況について 先進事例では、「指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」を制定しています。 構成団体として想定されている自治会連合会、自主防災組織等多様な団体が、連携・協働しながら地域的な共同活動の展開を支援するものです。 地域自治、福祉、社会教育関係団体等の連携・協働の場づくりを基本に地域コミュニティ活動の充実を進めるものです。 各団体への事業周知と要望を把握し、町長部局の関係団体と教育関係団体との調整を図り、条例制定の準備を進める必要があります。現段階での検討状況を伺います。 (2) 地域特性を活かした制度を利用する事業企画について 地域の実情に応じて、多様な団体が参画し連携・協働する枠組み作りに対しては、地方自治体への財源措置があります。 地域のコミュニティ活動の充実の観点から、住民の意向を尊重した制度利用を検討していくことについて伺います。	町 長 教育長
----------------------------	---	--------------------

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問相手
1. ふるさと納税を活用した地域活性化事業について	現在、大空町ではふるさと納税の受入件数や寄附金額が伸び悩んでおり、全国的な競争環境の中での差別化が急務となっています。他自治体においては、観光資源の整備、地域特産品のブランド化、教育・環境・移住促進など多様なテーマに対し、クラウドファンディング型のふるさと納税を導入することで、寄附者との共感を醸成し、成果を上げている例が増えています。 こうした背景を踏まえ、本町においても、芝桜公園や女満別空港などの観光資源、農産物等の地域特産品、大空高校をはじめとする教育分野、環境保全、移住交流などの分野において、プロジェクト単位で寄附を募る仕組みの導入は可能か、町としての方向性と検討状況を伺います。 (1) 観光資源の活用について (2) 教育・人材育成支援について (3) 環境・持続可能なまちづくりについて (4) 移住・交流促進について	町 長 教育長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問相手
1. 大空町障害福祉サービスの現状と課題について	現在、大空町では障がい児・障がい者が地域で暮らすための基本的な生活支援が十分でなく、働く場所や住む場所も不足しています。特に移動や通院支援が縮小され、町内で生活することが困難な方が増えており、将来的には町を離れざるを得ない方も出てくる状況です。町全体の障害福祉サービスについて、現状と課題の進捗状況などについて伺います。 (1) 地域活動支援センター「ケラケラ」について 現在8名が利用していますが、車椅子対応や導線の制約で受け入れ拡大が困難です。 老朽化施設・電力不足により快適な作業環境が確保できず、就労訓練や生活支援の拡充が妨げられています。 放課後等デイサービスとの併設、多機能型事業所化による利用拡大の可能性について町長の見解を伺います。 (2) 相談支援事業所「糸」について 専門員1名で約40名の支援を行っていますが、本来町が担う地域移行・定着支援まで肩代わりしています。 放課後等デイサービス利用希望者の対応も困難であり、人員不足により本来業務への影響が懸念されます。 行政として人員増強や業務分担を進める考えはあるか伺います。 (3) 障害福祉サービス全体について 網走市NPOや在宅支援サービスの縮小により、買い物・通院・生活支援が町内で十分に提供されていません。 精神障害者約100名、知的障害者約150名、特別支援学級在籍児約50名、その家族を含めれば町民の15%に当たります。 町はこの現状をどのように認識し、地域の包括的支援体制の構築が必要と感じますが、町長の見解を伺います。	町 長